

事例紹介 観光政策におけるEBPMアプローチの導入

事業概要

顧客名	C自治体
プロジェクトの背景・目的	<ul style="list-style-type: none">道の駅のテナントの賃貸期間満了を契機に、より回遊性の高い観光起点とするための戦略検討にあたってエビデンスを基にした政策レビュー～管理プロセス導入を検討。地域のゲートウェイである道の駅を核とした観光戦略の策定および実施・管理手法の整理に際してEBPM手法を導入し検討を実施。
プロジェクト成果	<ul style="list-style-type: none">企画部門職員および観光に広く紐づくアクターと既存統計情報や人流データ（ビーコンデータなど）を収集したうえでワークショップを実施。次期観光ビジョンに戦略が折り込まれるとともに、地元主導による「道の駅運営組織立ち上げ」の機運が盛り上がり、現在法人立ち上げに向けた検討が進んでいる。

日本総研の支援内容・特徴



エビデンスとロジックモデルをベースとして観光ビジョンに対応する道の駅のあり方と目指すべき方向性を検討

- 既存データ分析+「レスポンス」に基づく評価を政策形成過程に導入し、「地域にとって何が効果的か（What works?）」を判断軸とした、根拠に基づく政策形成を目指し、ロジックモデルの検討および計測、モニタリング・レビューすべき情報の整理を実施。

多様なステークホルダーとのコミュニケーションによるアカウントビリティの確保

- 一定の合理性のあるエビデンスを活用し、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを実施、共通理解と今後の政策推進の動機づけを実施。